

# ロシア経済成長の鍵を握る エネルギー事業国家戦略

原田純一



## CONTENTS

- I エネルギー資源国としてのロシア
- II ロシア経済を支えるエネルギー輸出収入
- III 政府のエネルギー政策とそのジレンマ
- IV エネルギー生産に制約されるロシア経済の成長性
- V 期待されるロシアのエネルギー事業国家戦略

## 要約

- 1 中東諸国に匹敵する原油・天然ガス資源国であるロシアは、近年の原油価格の高騰により、石油・ガスの輸出収入が急増している。一方で、産業用機械・設備や耐久消費財の輸入は輸出を上回る勢いで増加している。石油・ガスを輸出し、工業製品を輸入、消費するロシア経済は、典型的な産油国型経済である。
- 2 政府は歳入の半分を石油・ガスに依存している。原油価格に対して累進的な従価税である採掘税や輸出関税は、原油価格の高騰により大幅に増加し、近年のロシア財政は大幅な黒字である。
- 3 こうした原油価格に依存するロシア経済の安全装置として機能しているのが、安定化基金である。ロシアの国家財政や石油・ガス企業の収入から、原油価格の変動というリスクは極力排除されている。
- 4 一方、原油の数量変動に対して、ロシア経済は脆弱である。原油の輸出数量の減少は、同じ減少率でロシア経済や財政に影響を与える。今後、ロシアの原油輸出余力は現在の3分の2程度に減少する可能性があり、それが経済に与える影響は大きい。
- 5 ロシアが石油・ガス輸出余力を十分確保するためには、新規の石油・ガス開発を拡大する必要がある。それには、石油・ガス産業に対する近年の国家管理強化の見直しと、ロシア企業が、外国企業の資本力や技術力、経営者の投資マインドを活用できるような、新たなエネルギー事業国家戦略の構築が求められる。

# I エネルギー資源国としてのロシア

## 1 世界有数の原油・天然ガス資源国

石油といえば中東という認識が強い日本人にとって、ロシアが中東諸国に匹敵する原油・天然ガス資源国であるという事実は意外かもしれない。しかし、ロシアは世界第2位の原油生産国、また世界第1位の天然ガス生産国である（図1、図2）。

2005年の原油生産量、日産955万バレル

（1バレル＝約159リットル）は、日本の原油需要のほぼ2倍に相当する規模であり、全世界の原油生産量の12%を占める。生産された原油の4分の3は輸出されている。

2005年の天然ガス生産量は年間5980億立方メートルであり、全世界の天然ガス生産量の22%に相当する。生産された天然ガスの3分の1は欧州やCIS（独立国家共同体）諸国に輸出されている。欧州の天然ガス消費は、ロシア産の天然ガスに大きく依存しているのが現状である。

図1 原油生産量と確認埋蔵量の国別構成比

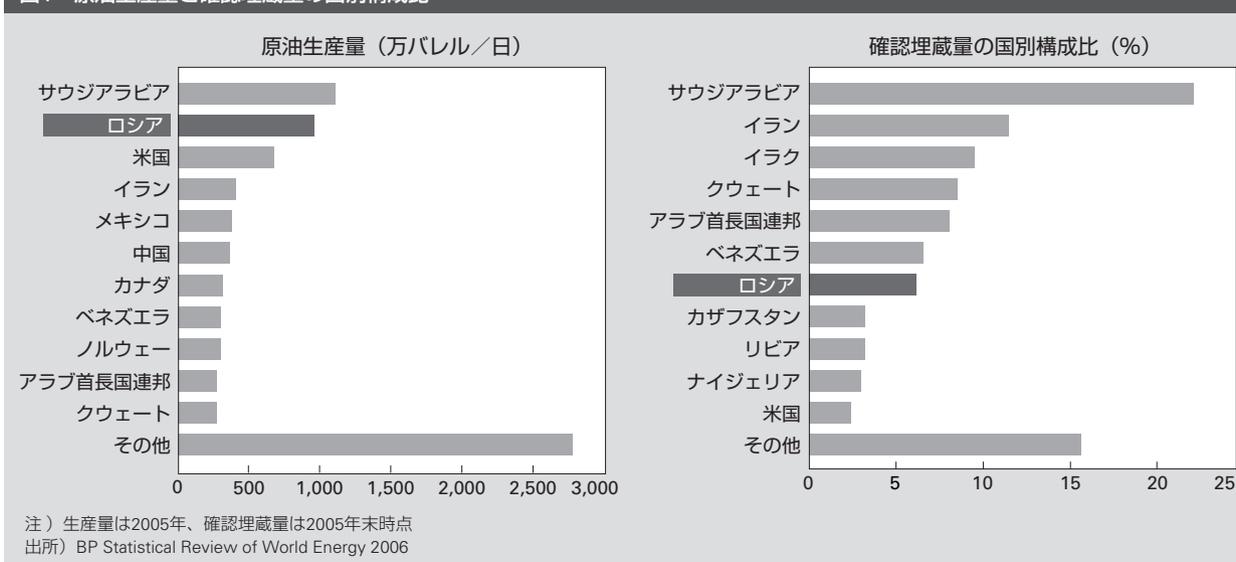
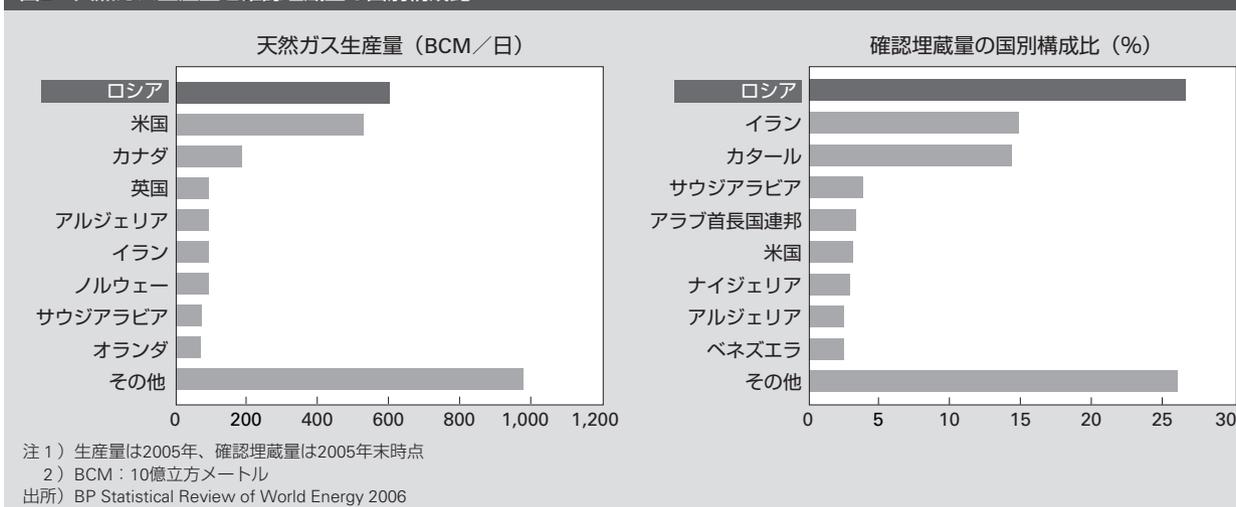


図2 天然ガス生産量と確認埋蔵量の国別構成比



また、埋蔵量の点でもロシアは原油・天然ガス大国である。ロシアの原油は、サウジアラビアをはじめとする中東諸国に次ぐ埋蔵量(744億バレル)を誇る。天然ガスはロシアに偏在し、全世界の天然ガス埋蔵量の4分の1強がロシアに賦存している。

さらに、ロシアは石炭、鉄鉱石、非鉄金属、森林など他の天然資源にも恵まれている。2005年時点でのCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)排出量は、1990年比で38.5%減少し、CO<sub>2</sub>排出権でも大きなポテンシャルを有する。つまり、ロシアは世界有数の天然資源大国なのである。

## 2 国営と民営が混在する 原油・天然ガス生産企業

世界有数の原油・天然ガス生産を担うロシア企業は、国営と民営が混在している。旧ソ連時代は、原油の開発・生産を石油工業省が、天然ガスの開発・生産をガス工業省が所管していた。この体制が根本的に変更されたのは、旧ソ連が崩壊の過程にあった1991年で

ある。2つの省が再編され、メジャー(国際石油資本)級から、一部の地域での原油・天然ガス生産に特化した中小級まで、さまざまな石油・ガス企業が誕生した。それらは4つのカテゴリーに大別される(表1)。

- ①国際石油企業(国際株式市場に上場して資金調達を図り、生産した原油の輸出を重視して国際的な展開を目指す企業)
- ②国営企業(旧ソ連時代の石油工業省、ガス工業省の流れをくみ、株式のすべて、あるいは大部分を政府が所有する企業)
- ③財閥系石油企業(財閥の支配下にある企業)
- ④地方石油企業(旧ソ連時代の各地方の石油生産企業合同、すなわち、1973年の「工業管理の一層の改善に関する若干の施策」により制度化された一種の企業集団。従来の工業管理単位であった自立企業を統合して設立された多工場企業を引き継ぐ企業)

## II ロシア経済を支える エネルギー輸出収入

### 1 原油価格の高騰がもたらした 石油・ガス輸出収入の急増

近年、原油価格は歴史的に見ても過去に例がない水準まで高騰している(図3)。従来、原油価格は10~30ドルの範囲で推移してきたが、2004年以降はその範囲を大きく超えて急上昇した。2006年7月14日には、ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)におけるWTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)原油先物の直近限月価格は、史上最高値の77.03ドルに達した。2006

表1 ロシアの石油・天然ガス企業(2003年)

グループ	企業名	原油生産量 (万バレル /日)	天然ガス生 産量 (BCM)	国有株比率 (%)
国際石油企業	ルクオイル	143	—	7.6
	ユコス	146	—	0.0
国営企業	ロスネフチ	36	—	100.0
	スラブネフチ	34	—	75.0
	ガスプロム	—	533	39.3
財閥系石油企業	シブネフチ	57	—	0.0
	TNK-BP	78	—	0.0
地方石油企業	スルグートネフチ	98	—	0.8
	エガス	—	—	—
	タトネフチ	45	—	30.8
	パシュネフチ	22	—	67.9
(参考)	エクソンモービル	252	95	0.0
	ロイヤル・ダッチ・シェル	200	84	0.0

出所) 本村眞澄「石油大国ロシアの復活」アジア経済研究所、2005年など

年後半に原油価格はやや落ち着きを見せたものの、依然、高水準を維持している。

この国際的な原油価格にリンクして、ロシア産の代表的原油であるウラル原油も急騰し、ロシアの原油輸出収入は大きく増加した。また、欧州での重油価格や天然ガス価格も原油価格に連動して上昇したため、天然ガス輸出収入も増加することとなった。

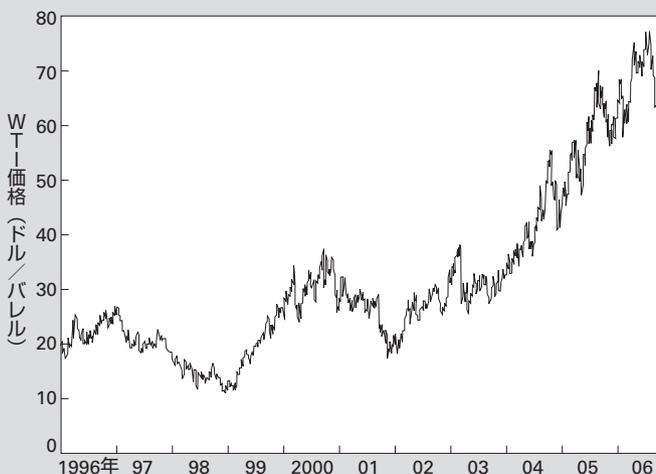
## 2 消費と石油・ガス輸出に依存する産油国型経済

ロシアの石油・ガス収入とロシア経済は密接な関係にある。2005年のロシアのGDP（国内総生産）は7652億ドルである（表2）。規模で見ると日本の5分の1程度だが、その成長率は高く、2005年には6.4%（実質）を達成した。

GDPにおいて構成比が高いのは、最終消費支出と輸出である。最終消費支出はGDPの3分の2弱を構成し、経済成長全体の行方を大きく左右している。輸出はGDPの3分の1以上に相当し、その半分以上が石油・ガス輸出収入によるものである。2005年の石油・ガス輸出収入は前年の1.5倍に拡大し、およそ1500億ドルに達した。現在のロシア経済は、最終消費と石油・ガス輸出に大きく依存している。

輸入について言及すると、最終消費と石油・ガス輸出の関係が明らかになってくる。GDPの各部門について実質成長率を見ると、純輸出は大幅なマイナスである（図4）。これは実質成長率で、輸入が輸出を大幅に上回っていることを意味する。要するに、輸入数量の伸びが輸出数量の伸びを大幅に上回っているのである。

図3 原油価格の推移



注) WTI: ウェスト・テキサス・インターミディエート出所) NYMEX (ニューヨーク・マーカンダイル取引所)

表2 ロシアのGDPの内訳

	2004年度		2005年度	
	金額 (億ドル)	GDP比 (%)	金額 (億ドル)	GDP比 (%)
名目GDP	5,836	—	7,652	—
最終消費支出	3,811	65	4,890	64
総蓄積 (=総投資)	1,214	21	1,592	21
純輸出	724	12	1,056	14
輸出	2,008	34	2,694	35
石油・ガス輸出収入	1,002	17	1,489	19
原油	590	10	834	11
石油製品	193	3	338	4
天然ガス	219	4	317	4
輸入	1,284	22	1,638	21

注) GDP: 国内総生産  
出所) 田畑伸一郎「ロシア経済構造の変容 (1991~2005年)」『経済研究』第57巻2号 (2006年4月)

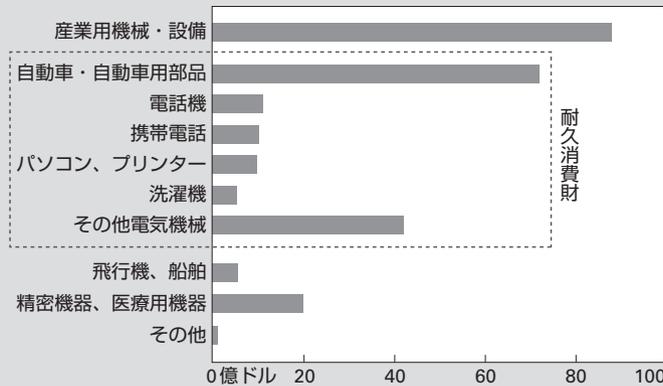
図4 GDP各部門の実質成長率



注) 総蓄積=総投資  
出所) 田畑伸一郎「ロシア経済構造の変容 (1991~2005年)」『経済研究』第57巻2号 (2006年4月)

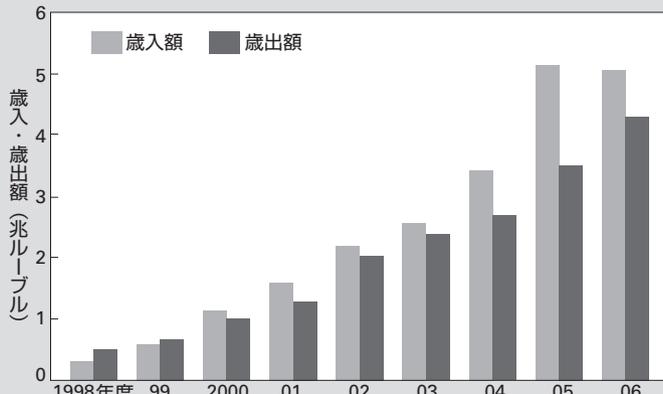
数量が大幅に増加している輸入の内訳を見ると、産業用機械・設備のほかに、自動車や電気製品などの耐久消費財が多いことがわかる。特に、CIS諸国以外からの輸入において、その傾向が顕著である（図5）。ロシア

図5 CIS域外からの機械輸入額（2004年度）



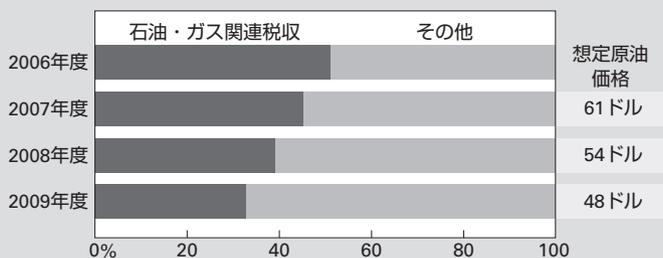
注) CIS：独立国家共同体  
出所) 田畑伸一郎「ロシア経済構造の変容（1991～2005年）」『経済研究』第57巻2号（2006年4月）

図6 ロシアの財政収支



出所) ロシア財務省

図7 歳入に占める石油・ガス関連税率の見通し



出所) ロシア財務省

の統計分類の不備から、一部の耐久消費財が産業用機械・設備に含まれていることも考慮すると、輸入の多くは耐久消費財で構成されていると推測できる。

以上から、石油・ガスの輸出収入を背景とした購買力により、耐久消費財を中心とした工業製品を輸入し消費するロシア経済の基本的な構造を読み取ることができる。つまり、ロシア経済は典型的な産油国型経済である。

### 3 石油・ガス税率による大幅黒字財政

ロシアでは、原油・天然ガスの生産に対して採掘税が、原油・天然ガスの輸出には輸出関税が課税される。そして、これらの税率が政府の歳入を大きく下支えしている。2005年は、歳入全体のおよそ半分が石油・ガス関連の税率で賄われた。採掘税や輸出関税は従価税であるため、原油価格の高騰により税率は大幅に増加し、近年のロシア財政は大幅な黒字となっている（図6）。

ロシア連邦政府は、2006年以降、原油価格は緩やかに下落すると予想しており、歳入に占める石油・ガス関連税率の比率は低下する見通しだが、財政収支は大きく悪化しないと予想している（図7）。その理由は、次に述べる「安定化基金」が十分機能すると考えられるからである。

### 4 ロシア経済を原油価格の変動から守る安定化基金

ロシア連邦政府は、石油・ガス関連税率の一部を、原油価格が大きく下落した際の税率不足を補うための資金として積み立てている。これは安定化基金と呼ばれている。産油

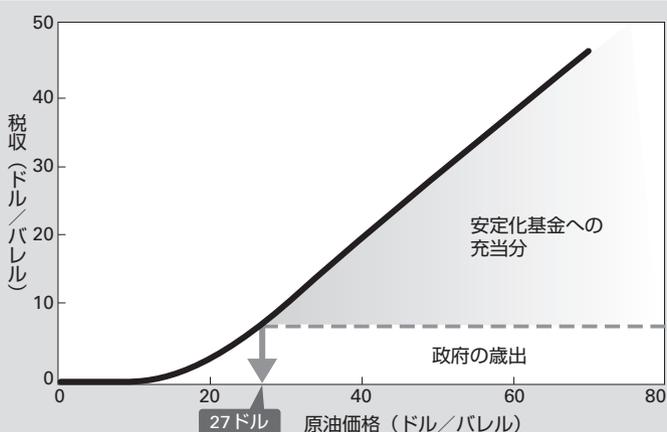
国など、税金を資源収入に依存する国の多くが採用する政策資金である。

安定化基金に充当されるのは、原油価格27ドル以上の部分に課税される税金である(図8)。原油価格が現在のような高水準にある場合、石油・ガス関連税金の大部分は基金として積み立てられる。たとえば、2006年8月のウラル原油価格68.6ドルに対する採掘税は13.1ドル、輸出関税は29.6ドルである。これらの税金42.7ドルのうち、およそ3分の2が安定化基金に積み立てられ、残り3分の1が歳出として支出されている(図9)。原油価格が現在の2分の1程度まで下落しても、基金への充当資金が減るだけで、政府の歳出はその影響を受けない。

ロシアでは2004年に安定化基金が設立され、2006年9月までの積立総額は1132億ドルに上る(表3)。一方、安定化基金の用途はきわめて限定的であり、原油価格下落時の財政補填のほか、対外累積債務の返済や、ごく一部の社会資本の整備にしか充当できないことになっている。2005年、2006年に、基金のおよそ半分がパリクラブ(主要債権国会議)への債務繰り上げ返済などに充てられた結果(パリクラブへの債務は完済された)、2006年9月1日時点の基金残高は648億ドルとなっている。

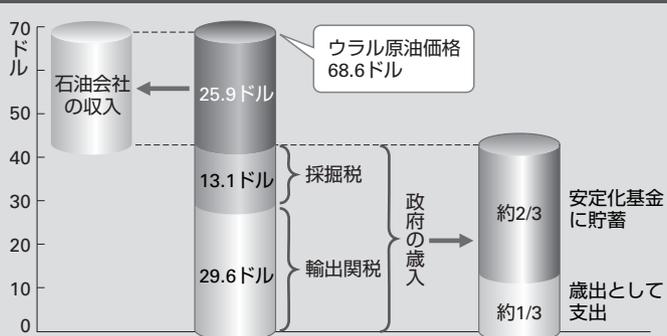
現在、安定化基金はロシアの年間国家予算のおよそ半分に相当する残高があり、ロシアの国家財政を原油価格の変動から守る緩衝材として十分機能すると考えられている。また、安定化基金は原油高による税金増が直接歳出の増加につながらないように、マネーサプライ(通貨供給量)を抑制し、インフレに歯止めをかける役割も果たしている。

図8 原油価格と税金の関係



出所) Michael Ellman, ed. *Russia's Oil and Natural Gas*, Anthem Press, 2006など各種資料より作成

図9 1バレル当たり原油収入の配分(2006年8月時点)



出所) Michael Ellman, ed. *Russia's Oil and Natural Gas*, Anthem Press, 2006など各種資料より作成

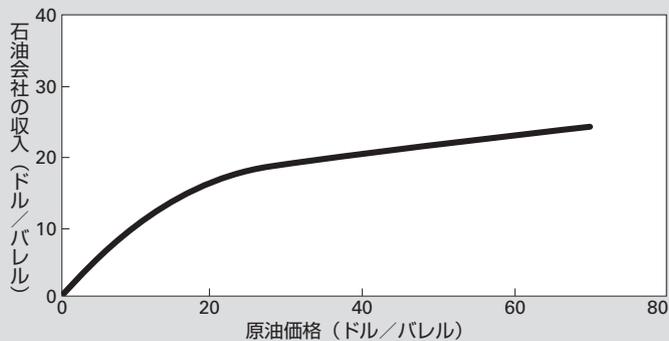
表3 安定化基金の残高

内訳		(単位: 億ドル) 金額
収入	2004年~2006年9月までの繰入総額	1,132
支出	パリクラブへの債務繰り上げ返済(2005年)	150
	パリクラブへの債務繰り上げ返済(2005年)	216
	その他対外債務返済	118
残高	2006年9月1日時点	648 (17,917億ルーブル)

出所) 田畑伸一郎「石油・ガス依存体質を検討し始めたロシア」『世界週報』2006年10月10日号

他方、原油価格が石油・ガス関連企業の収入に与える影響はどうであろうか。採掘税や輸出関税は従価税であり、原油価格が高いほ

図10 原油価格と石油会社の収入の関係



出所) Michael Ellman, ed. *Russia's Oil and Natural Gas*, Anthem Press, 2006など各種資料より作成

ど税率が高くなるため、原油価格が上昇しても企業の収入はそれほど増加しない(図10)。たとえば、原油価格が20ドルの場合、企業の収入は約16ドルであるが、原油価格が60ドルに上昇しても、企業の収入はその3分の1程度の22ドルにとどまる。このことは逆に、原油価格が現在の3分の1程度まで下落しても、企業の収入は同様な下落率では大きく落ち込まないことを意味している。

つまり、安定化基金という安全装置によって、国家財政や石油・ガス企業の収入から原油価格の変動というリスクが極力排除され、

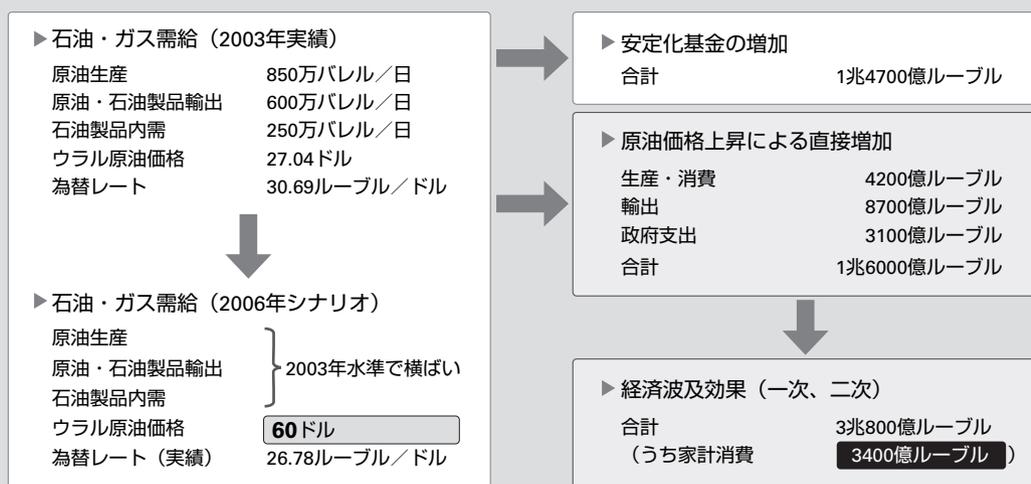
原油価格への耐性があるロシア経済が作り上げられているのである。

## 5 原油高がもたらした経済成長

原油高はロシア経済をどれほど成長させたのだろうか。公開されているロシアの最新の産業連関表(2003年版)を用い、原油高による経済波及効果を試算した(図11)。2006年の産業連関構造は2003年と変わらず、原油や石油製品(ガソリン、灯油、軽油、重油など)の需給も同一水準にあることを前提に、2003年のウラル原油価格の27.04ドルを2006年の60ドルに置き換え、「2006年シナリオ」として試算した。

その結果、この原油価格60ドルの「2006年シナリオ」の経済波及効果は3兆800億ルーブル(約14兆円)、名目GDP成長率への寄与度は7.8%と推定される(経済波及効果のうち、付加価値分は1兆6000億ルーブル、2005年の名目GDPは20兆5000億ルーブル)。このうち、輸入が急増している耐久消費財の消費の原動力となる家計消費は、3400億ルーブル(約1.5兆円)増加したと推定される。このこ

図11 原油価格上昇の経済波及効果



出所) ロシア財務省の資料などより作成

とからも、現在のロシアの経済成長は、原油価格上昇の影響を少なからず受けているのは明らかである。

### Ⅲ 政府のエネルギー政策とそのジレンマ

#### 1 自国資本と外国資本への錯綜する期待

ロシア経済を支えている原油・天然ガスを開発、生産、輸出しているのはロシアの石油・ガス企業である。この企業をめぐる、近年相反する2つの動きがある（図12）。

一つは、ロシア企業に欧米の資本と技術を導入し、原油や天然ガスの開発・生産を効率化しようという動きである。旧ソ連時代の石油工業省、ガス工業省を母体とするロシアの石油・ガス企業は、原油や天然ガスの生産技術面で欧米企業に著しい後れをとっており、最新の技術導入が急務である。外資による技術導入に成功したロシア企業は、生産量の増大、生産効率の大幅な向上を実現している。

これに反する動きとして、エネルギー部門での外資の排除、国家管理の強化がある。自国が確保できるエネルギー収入を極大化する目的で、原油や天然ガスの開発・生産を政府の管理下で、極力自国資本で行おうとする動きである。ロシアの国際石油会社ユコスのホドルコフスキー社長が不正経理の疑いで逮捕され、巨額の追徴課税の末、同社は経営破綻に追い込まれて国営ロスネフチに買収された一件は、それを象徴する事件であった。

プーチン政権は、ユコス事件で国家権力を濫用したとして、西側諸国のエネルギー企業から批判された。その一方で、「政商」（オリガルヒ、新興財閥）とうわさされていたホドルコフスキー氏による石油・ガス資源の私物化、石油・ガス収入の国外流出に歯止めをかけたとして、プーチン政権が国民の喝采を浴びたのも事実である。

エネルギー開発・生産における自国資本と外国資本への期待が錯綜し、ロシアの石油・ガス事業政策は、「民間主導、欧米資本導入」か、「国家管理、自国資本優先」かで揺

図12 ロシアの石油・ガス企業をめぐる動き

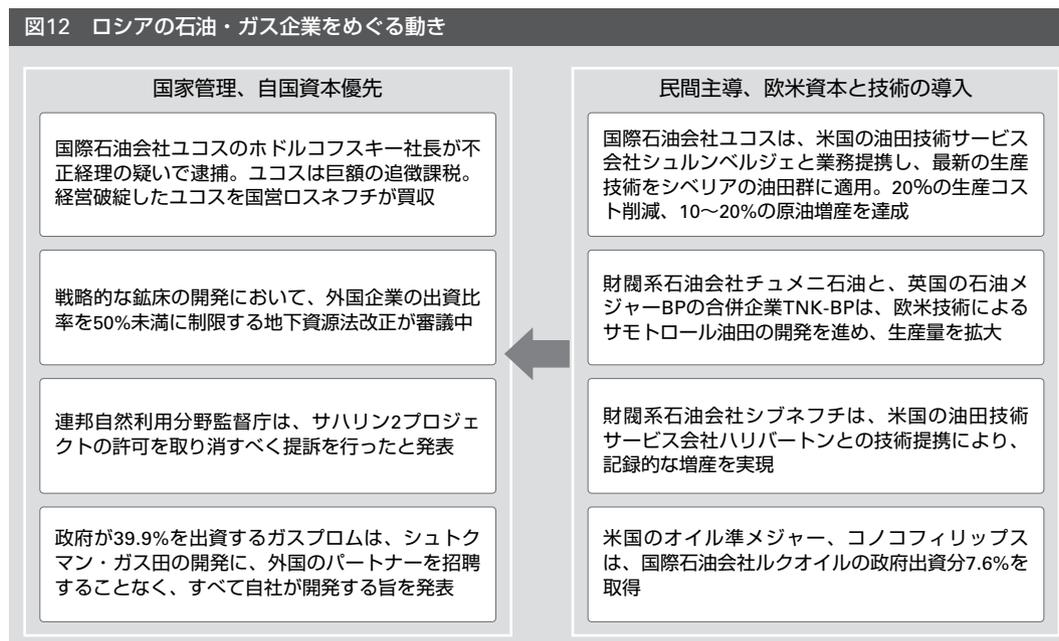
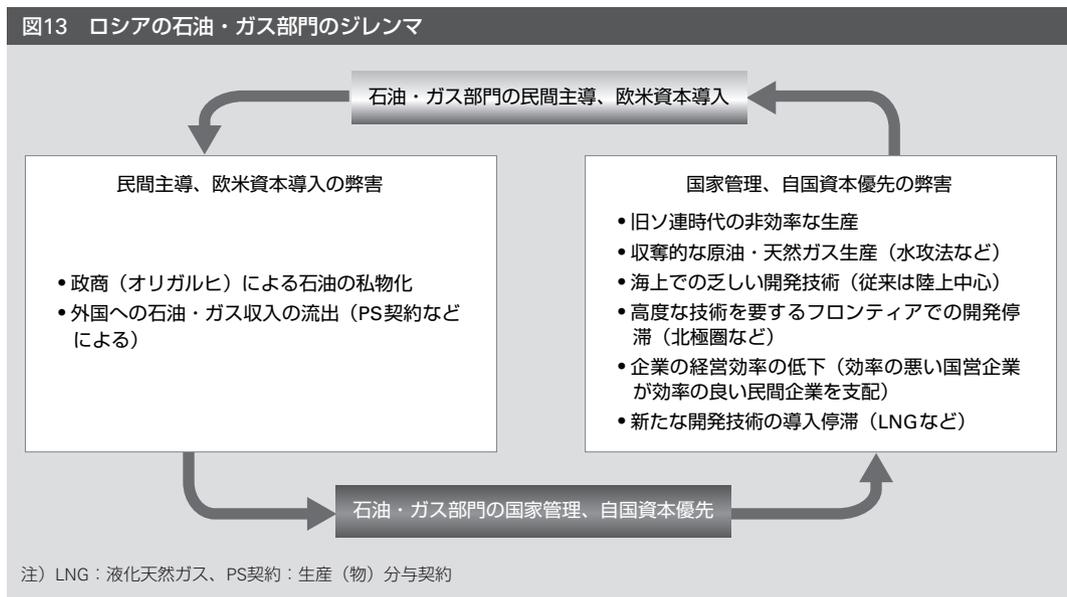


図13 ロシアの石油・ガス部門のジレンマ



れていることがうかがえる（図13）。

## 2 事業に再投資したらない企業

ロシアの石油・ガス企業にはもう一つ厄介な問題がある。ロシア企業は一般に、事業であげた収益を自らの事業に再投資したらない傾向があることである。石油・ガス企業も例外ではない。特に、短期的に利益を生みにくい探鉱・開発投資への意欲は弱い。企業の生産を拡大するためには、探鉱・開発に投資するよりも、石油・ガス会社を買収した方がよいという発想を持つ経営者が多い。

その傾向はリプレースメントという指標に現れている。リプレースメントとは、石油・ガス生産量に対する新規に発見された石油・ガス埋蔵量の比率である。

たとえば、日産100万バレルの原油生産があった年に、生産能力1日当たり100万バレルの油田が発見されれば、リプレースメントは100%となる。リプレースメントが100%を下回ったままだと、いずれ資源が枯渇し、収

入がなくなる。石油メジャーは、自社のリプレースメントが100%を下回らないように継続的に探鉱・開発投資を行っている。

ロシアの原油・天然ガスのリプレースメントは近年100%を大きく下回り、特に天然ガスはその傾向が顕著である（図14、図15）。原油のリプレースメントはOPEC（石油輸出国機構）でも低下している。中東産油国では、石油は神からの授かり物であり、大切に使わなければならないという考え方がある。このため、積極的に探鉱投資を行って生産量を拡大しようという意欲が弱い。

理由は異なるが、低下するリプレースメントは、ロシア企業の投資マインドが中東産油国の国営石油会社に近いことを推測させる。

## IV エネルギー生産に制約される ロシア経済の成長性

### 1 原油生産能力の限界

ロシアの原油生産量は、旧ソ連時代の1987

年に日産1148万バレルのピークを記録した(図16)。その後、旧ソ連の崩壊とエリツイン政権時代の混乱から大減産に見舞われ、原油生産量は1996年に、ピーク時のおよそ半分まで落ち込んだ。国の経済的な混乱が油田の操業現場にまで及んだためである。2000年以降、経済的な混乱が収拾し、本来の生産能力が回復するにつれて、原油生産量はピーク時に迫る勢いを見せている。

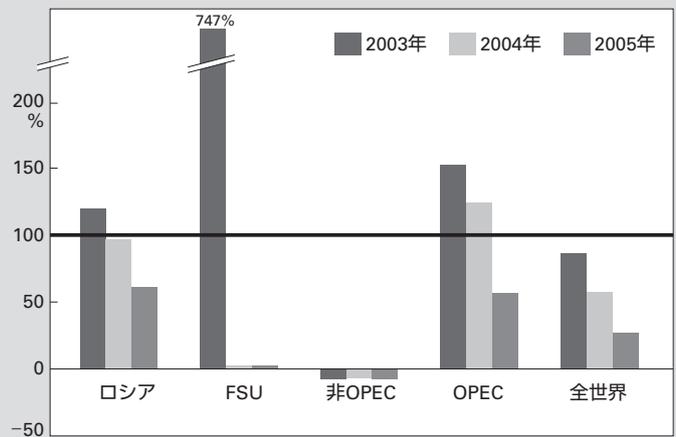
一方、ロシアの原油生産には、ロシア特有の事情がある。生産能力を調整して、減産や一時的な生産停止を行うことができないのである。もともと、油層圧力が低く、含水率が高いロシアの油田は、いったん原油生産を停止するとその回復は容易ではない。このため、生産量の調整が技術的に難しく、操業を開始すると、生産能力いっぱい生産し続けるしか選択肢がない。このことは、操業中の油田は常に最大限の原油生産を行っていることを意味する。生産規模が同じであっても、原油市場の動向を見て生産量を調整できるサウジアラビアとは対照的である。

したがって、新規の探鉱・開発が停滞すれば、原油生産量はエリツイン政権時代に大減産したときより多いものの、1987年の生産ピークの水準付近で頭打ちになる可能性がある。欧米の新たな生産技術を導入し、既存の油田からより多くの原油を回収することは可能だが、新規の油田開発に勝る増産を確保し続けることは難しいと考えられる。

## 2 モータリゼーションがトリガーとなる原油内需の急増

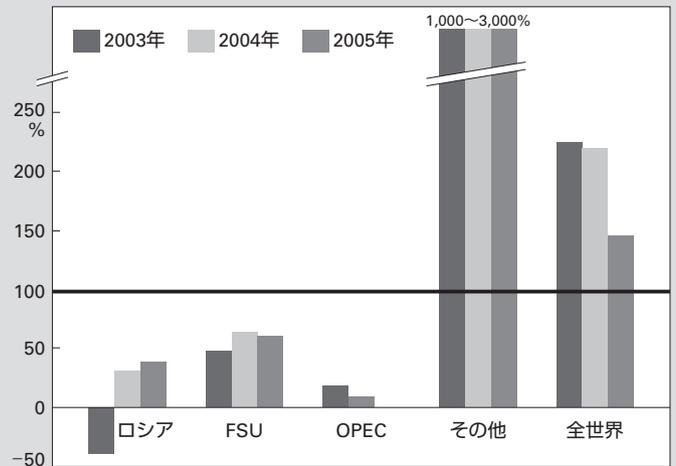
原油増産の限界が想定されるなか、ロシアの石油需要は、好調な経済成長を背景として

図14 原油のリプレースメント



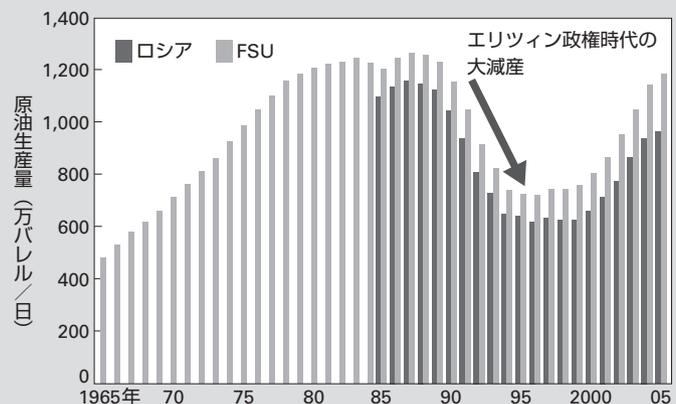
注1) FSU: ロシアを除く旧ソ連邦諸国、OPEC: 石油輸出国機構  
 2) 各年の過去3年間の平均値  
 出所) BP Statistical Review of World Energy 2006

図15 天然ガスのリプレースメント



注) 各年の過去5年間の平均値  
 出所) BP Statistical Review of World Energy 2006

図16 ロシアとFSUの原油生産量の推移



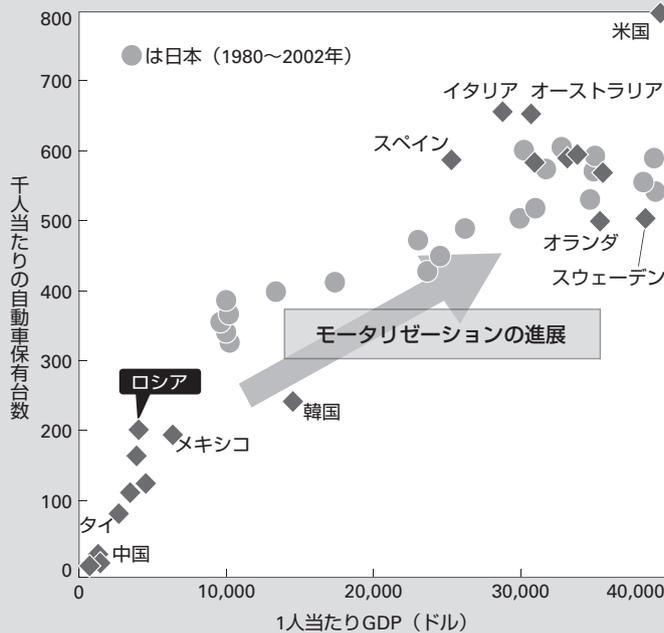
出所) BP Statistical Review of World Energy 2006

大きく伸びる可能性がある。一般に、成長期の経済において石油需要を劇的に増加させる要因の一つとして、自動車用燃料の増加がある。モータリゼーションが本格的に始まると、石油以外に代替がない自動車用燃料の需要が急増し、原油需要を先導する。かつての日本、現在のアジアの発展途上国でも、同じ

傾向が見られる。

過去の経験によれば、1人当たりGDPが1000ドルを超えると中間所得者層の自動車保有が始まり、1万ドルを超えると一般大衆に自動車普及し、モータリゼーションが始まる（図17）。現在のロシアの1人当たりGDPは5000ドル水準であり、今後、一般大衆への自動車普及が始まると予想される。その結果、1000人当たりの自動車保有台数は、2004年末の207台から欧米水準の500台以上に増え、保有台数と最も相関が高い自動車用燃料需要は2倍以上に増加する可能性が高い。

図17 GDPと自動車保有台数の関係（2004年末時点）



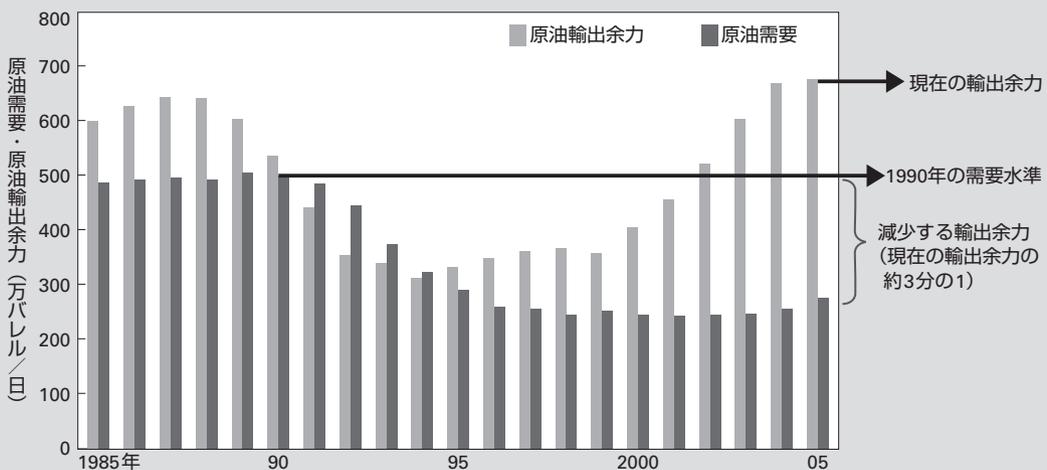
出所) 日本自動車工業会の資料などより作成

### 3 価格よりも量による影響が大

原油生産量が頭打ちになり、原油内需が増加したときに懸念されるのが、原油輸出余力の減少である（図18）。2005年の原油需要1日当たり275万バレルは、1989年のピーク需要時の同508万バレルのおよそ半分である。経済成長の回復やモータリゼーションの進展を考慮すると、原油需要がかつてのピーク水準まで回復する可能性は十分ある。

一方、前述のとおり、原油生産能力の拡大

図18 原油国内需要と原油輸出余力の推移



注) 原油輸出余力=原油生産量-原油国内需要  
出所) BP Statistical Review of World Energy 2006

には明るい見通しを持ちにくい。したがって、仮に探鉱・開発が停滞し、生産能力が現状の日産1000万バレル程度にとどまった場合、ロシアの原油輸出余力は現在の3分の2程度まで落ち込む恐れがある。

この影響は、ロシア経済にとって非常に大きい。前述のとおり、ロシア経済は原油価格の下落には耐性があり、原油価格が現在の3分の2になっても、政府の歳入や企業の収入は大きな影響を受けない。これに対して、原油輸出数量は直接影響する。輸出数量が3分の2になると、政府は輸出関税による収入が3分の2になり、歳出削減を余儀なくされる。石油・ガス企業は外貨収入が3分の2に縮小する。

つまり、エネルギー生産量がエネルギー需要量の伸びに見合って拡大しなければ、ロシア経済は、エネルギー輸出収入という成長エンジンを失っていくことになる。エネルギー価格に対するリスク管理は十分施されているが、エネルギー生産量の拡大に向けた方策はいまだ不十分である。それが好調なロシア経済の成長制約となることが懸念される。

## V 期待されるロシアの エネルギー事業国家戦略

ロシアが持続的な成長を達成するには、エネルギー生産の拡大が必要だが、現在のエネルギー政策はその条件を満たしていない。

ロシアの天然ガス開発・生産を独占する国営ガスプロムは、北極圏に位置するシュトクマン天然ガス田の探鉱に成功した。巨大な天然ガス埋蔵量を誇り、近年では数少ない有望な天然ガス田の一つといわれている。その開

発において、ロシア政府は外国資本を排除し、ガスプロムが単独で開発・生産を行うと決定した。しかし、その実現の可能性を疑う声も多い。北極圏という気候条件の悪い地域での開発であることに加えて、ロシア企業の技術力も疑問視されている。

過去にロシアで開発されてきたのは陸上の油田やガス田であったため、ロシア企業は海上での油田・ガス田の開発技術が弱いといわれている。先般、原油の積み出しが開始され、LNG（液化天然ガス）基地の建設が進められているサハリンの油田・ガス田は、ロイヤル・ダッチ・シェルの技術がなければ開発できなかったという。

近年、ロシアのエネルギー政策は自国資本優先、国家管理への志向を強めている。期待されるエネルギー政策とは正反対の政策である。ロシアの石油・ガス開発における資本金や技術力、経営者の投資マインドという点を考慮すると、生産を持続的に拡大していくためには、ロシア企業に外国企業の技術と発想をプラスする必要がある。

市場経済に移行してまだ十数年、かつて違法行為だと教えられてきた企業経営というスタンスで石油・ガス開発を進めるには、企業のエネルギー事業戦略がぜひとも必要であり、その実行を手助けする外国の石油・ガス企業の協力が不可欠である。そして、それを支援する新たな国家戦略の構築が、喫緊の課題として求められている。

### 著者

原田純一（はらだじゅんいち）

社会システムコンサルティング部上級コンサルタント

専門はエネルギー産業分析、エネルギー事業戦略